

松 山 大 学 論 集
第 21 卷 第 3 号 抜 刷
2 0 0 9 年 8 月 発 行

伝統的_レ地方小都市の政治
～愛媛県大洲市の戦後政治～

市 川 虎 彦

伝統的地方小都市の政治

～愛媛県大洲市の戦後政治～

市 川 虎 彦

1 「伊予の小京都」・大洲

大洲市は、愛媛県の県庁所在都市松山市から西へ50kmほど行ったところにある人口5万人程度の小都市である。市の中心部は、瀬戸内海から10数キロ内陸に入った盆地にある。盆地の中を肱川が流れ、市街地を南北に分断している。そのため、肱川の北側を肱北、南側を肱南と称す。肱南地区に大洲市の市役所を始めとする公共機関が多く存在している。また、旧来の街なみが残る地域があり、大洲城も再建されている。肱北地区にはJRの伊予大洲駅があり、市への玄関口となっている。また近年、駅の近くには大型商業施設も建設され、周辺地域から集客している。大洲市は、古い街なみがあり、また盆地状の土地であるため、「伊予の小京都」と呼ばれてきた。

大洲の地には、1609年に脇坂安治が淡路から入封した。その子・脇坂安元が大坂夏の陣の勲功で、加増の上、信州飯田に転封されると、加藤貞泰が代わって大洲の領主となった。その後、明治維新まで加藤家13代にわたる大洲藩統治が行われた。この5万石の城下町が、今日の大洲市中心部の土台となっている。

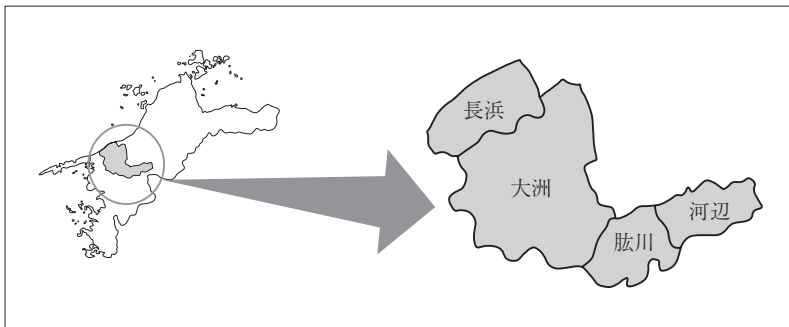
1871年、廃藩置県で大洲藩の領地には大洲県がおかれた。その年の11月に宇和島県・吉田県・新谷県と合併して宇和島県の一部となる。その後、1973年に伊予の2県が合併して愛媛県が成立し、大洲もその一部となって今日に至っている。

明治に入ると、大洲では養蚕と製糸業が興る。また、藩政期以来の特産物であった木蠟も盛んに生産された。木蠟生産の中心は、大洲藩内の内子町にあった。大洲市域でも生産する業者がおり、農家の収入源となっていた。しかし、大正時代における電燈・電池の普及やパラフィンの発明により、木蠟生産は一気に衰勢に向かった¹⁾。製糸業は、大正時代に最盛期を迎えるが、戦後は絹織物の需要減退などの影響を受け、製糸工場の整理統合が進んだ。結局、1994年に県蚕糸連大洲工場の閉鎖をもって、大洲の製糸業は終焉した²⁾。

1954年9月1日、大洲町、平野村、南久米村、菅田村、大川村、柳沢村、新谷村、三善村、粟津村、上須戒村の10町村が合併して大洲市が成立した。「昭和の大合併」の愛媛県第1号であった。地元紙の紙面には、新大洲市を表す言葉として「農村都市」という語が用いられている。就業者の半数以上が第1次産業従事者で、旧大洲町の肱北・肱南地区以外は、農村的な色彩の強い自治体であったことから考えられた言葉なのであろう。大洲市成立の4年後(1958年)、宇和町と平坦な地をもって隣接している大洲市の鳥坂と正信地区が、地元住民の希望を汲む形で宇和町へ編入された。これによって、大洲市の市域が確定し、「平成の大合併」まで維持されることになる。

2005年1月、肱川流域の大洲市・長浜町・肱川町・河辺村が対等合併し、

図1 大洲市の位置



出所) 大洲市公式ホームページ

表1 市域の変遷

年月日	面積 (km ²)	人口 (人)	概要
1954年9月1日	243.83	46,885	市制施行(大洲町, 平野村, 南久米村, 菅田村, 大川村, 柳沢村, 新谷村, 三善村, 粟津村, 上須戒村合併)
1958年8月1日	240.93	46,445	鳥坂・正信地区 宇和町へ編入
2005年1月11日	432.20	52,412	大洲市, 長浜町, 肱川町, 河辺村合併

新大洲市が誕生した。同じ日に、大洲市内で最大の事業所である松下寿電子の大洲事業部が従業員を半減させる計画を実行中であることが報道された。1月11日付の地元紙の1面には、「新大洲市が発足」という記事と「松下寿大洲人員半減へ」という見出しが並ぶという皮肉な状況がみられたのであった。

大洲市の人口の増減を、同じ南予地方にある都市で似たような人口規模である八幡浜市との比較でみてみたい。大洲市発足直後の1955年の時点では、大洲市46,813人に対し、八幡浜市55,471人で、八幡浜市が9千人弱上回っていた。八幡浜市は、この1955年から2005年までの半世紀の間、右肩下がりである年間約500人ずつ人口を減らしていった。大洲市も1970年までの15年間は、八幡浜市を上回る調子で人口を減少させた。

しかし大洲市の人口は1970年代に下げ止まることになる。後述する1960年代末からの積極的な企業誘致がこれに大きく寄与したといえる。特に松下寿電子が本格操業するようになった1970年代後半以降は、人口が増加傾向に転じるのである。それは「微増」と表現すべき程度ではあるが、遅れた南予地方に存する自治体としては稀有とあってよかった。1983年には、1965年以来18年ぶりに人口4万人を回復し、市は喜びに包まれた。この83年が頂点で、1990年までは人口横這い状態を保った。しかしその後、再び微減傾向に転じ、今日に至っている。

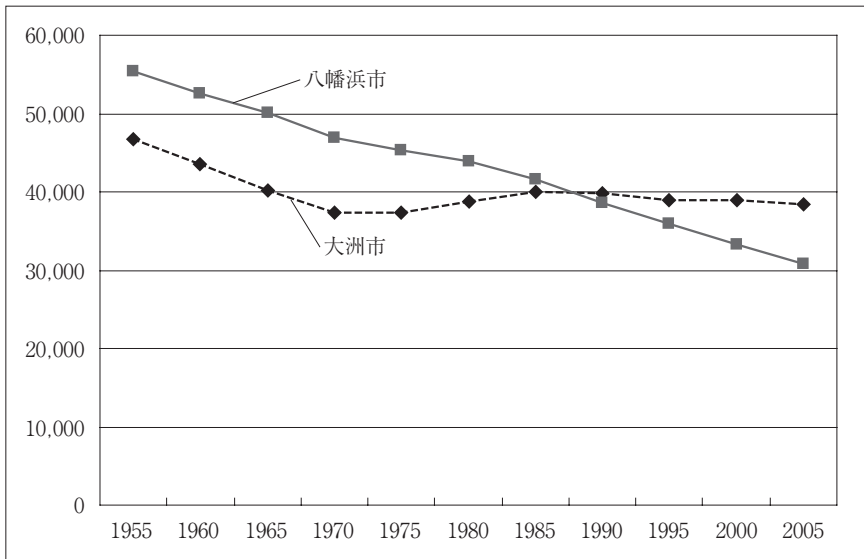
大洲市の産業別の就業率をみると、1965年の時点でも第1次産業の比率が半分近くを占めている。そこから急速に低下していき、2005年には1割程度になるまで減少した。逆に第3次産業の比率は徐々に高まっていき、1990年

表2 大洲市・八幡浜市の人口の推移（人）

年	大洲市	八幡浜市
1955	46,813	55,471
1960	43,583	52,527
1965	40,165	50,005
1970	37,324	46,903
1975	37,294	45,259
1980	38,719	43,823
1985	39,915	41,600
1990	39,850	38,550
1995	38,937	35,891
2000	39,011	33,285
2005	38,458	30,857

注) 2005年の数値は、大洲・八幡浜両市とも合併前の旧市域の値

図2 大洲市・八幡浜市の人口の推移（人）



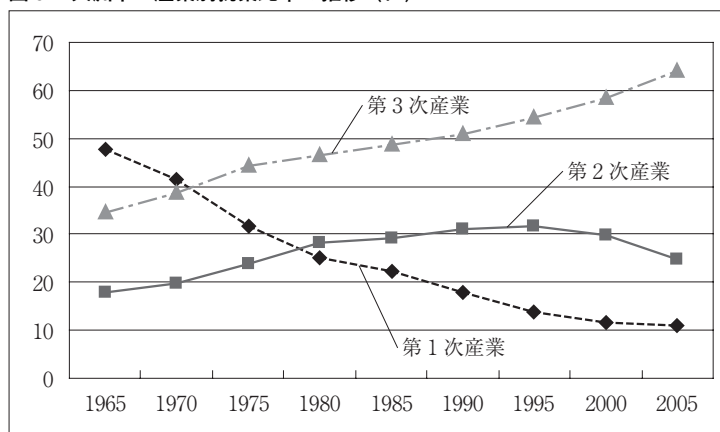
注) 2005年の数値は、大洲・八幡浜両市とも合併前の旧市の値

表3 大洲市の産業別就業比率の推移(%)

年度	第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業者総数(人)
1965	47.6	17.8	34.5	18,720
1970	41.5	19.9	38.5	19,317
1975	31.7	23.7	44.3	18,387
1980	25.2	28.2	46.5	19,747
1985	22.3	29.1	48.5	19,907
1990	18.0	31.0	51.0	19,782
1995	13.7	31.8	54.4	19,487
2000	11.7	29.9	58.3	19,114
2005	11.1	24.8	64.1	18,135

注) 2005年の数値は合併前の旧市の値。「分類不能」という項目があるため、必ずしも合計100%にはならない

図3 大洲市の産業別就業比率の推移(%)



注) 2005年の数値は、合併前の旧市の値

代には50%を超え、2005年に64.1%に達した。同様に、第2次産業の就業率も1995年まで上昇し続けた。工業化がいち早く進んでいた東予地方の工業都市である新居浜市や今治市の方が、かえって第2次産業の就業者比率の低下が生じるのが早かったくらいである。しかし、大洲市も2000年代になると第2

次産業就業率の低下が起こっている。1995年からの10年間で、7ポイントの大幅下落である。

大洲市と八幡浜市の小売業年間販売額を比較してみると、人口で上回っていた八幡浜市の方が大洲市よりも販売額が大きかった。人口規模で大洲市が逆転した1990年代になっても、前半は八幡浜市の販売額の方が多かった。1995年にJR伊予大洲駅近くに「アクトピア大洲」という大型商業施設が建設された。これ以降、八幡浜の小売業年間販売額は急低下していく。逆に大洲市のそれは90年代後半も伸び続けた。しかし、2000年代になると頭打ち傾向となっている。

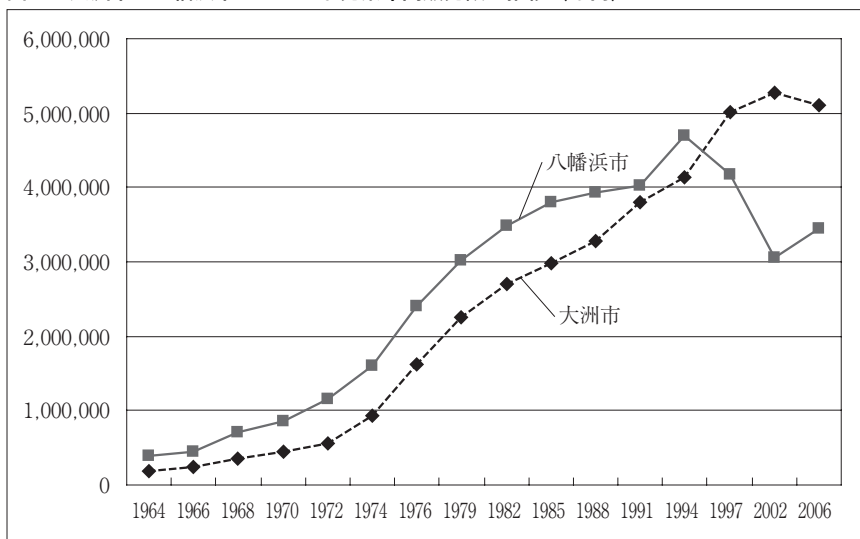
かつては肱南・肱北の商店街が、大洲市の商業の中心であった。しかし、肱

表4 大洲市・八幡浜市の小売業年間販売額の推移（万円）

年	大洲市	八幡浜市
1964	191,621	396,152
1966	246,690	449,773
1968	346,627	709,354
1970	443,228	861,953
1972	564,772	1,151,913
1974	940,125	1,602,844
1976	1,623,063	2,397,249
1979	2,257,310	3,010,366
1982	2,693,787	3,485,459
1985	2,983,510	3,807,397
1988	3,287,866	3,923,049
1991	3,799,850	4,020,451
1994	4,128,995	4,689,612
1997	5,016,260	4,177,471
2002	5,272,385	3,054,435
2006	5,110,780	3,452,057

注) 2006年の数値は、大洲・八幡浜両市とも合併後の新市の値

図4 大洲市・八幡浜市の人口の小売業年間販売額の推移（万円）



注) 2006年の数値は、大洲・八幡浜両市とも合併後の新市の値

北の駅近くにアクトピア大洲が開業する前から、国道56号線沿いの市東部に店舗の立地が進むようになった。さらに、近年では大洲インターチェンジ付近の東大洲地区に、大型店、量販店が集中して立地し、新しい商業拠点を形成している。この影響で、肱南・肱北の商店街では空き店舗が増えている。自家用車中心の交通体系にあわせて、主力となる商業施設も変化をみせている。

2 山鳥坂ダムと松下寿電子

大洲市は第1次産業中心の南予地方のなかでも、とりわけ製造業が未発達の地域であった。1960年代に入ってもその姿に変わりはなく、製造品出荷額でみたとき、八幡浜市の後塵を拝していた。1965年に市長に就任した村上清吉は、そのような大洲市に、積極的な工場誘致を行った。その中でも、特に大洲地方に多くの雇用をもたらしたのが松下寿電子工業（現在は社名変更してパナ

ソニック四国エレクトロニクス)であった。松下寿は、松下電器グループ内で「四国の天皇」という異名をとった稲井隆義が、1960年に寿電工として創業した企業である。本社は当初高松市にあった。その後、松山市郊外の川内町（現在は東温市の一部）に移転している。暖房機器や映像機器、情報機器の開発、生産、販売を手がけてきた。近年では医療機器にも進出している。

松下寿は、1973年に大洲事業所の操業を開始した。それ以降、大洲市の製造品出荷額は急速に伸びていくことになる。1985年の製造品出荷額においては、大洲市は八幡浜市の3倍以上となる。しかし、前節でもふれたように2005年には、従業員数を半分に減らす縮小計画が発表され、実行に移される。さらに世界的な景気後退の中、2009年3月には、大洲工場の10月閉鎖が発表される。大洲地区の製造業の先導役だった工場がなくなることになったのである。この地域の雇用環境や市財政への影響が懸念されている。

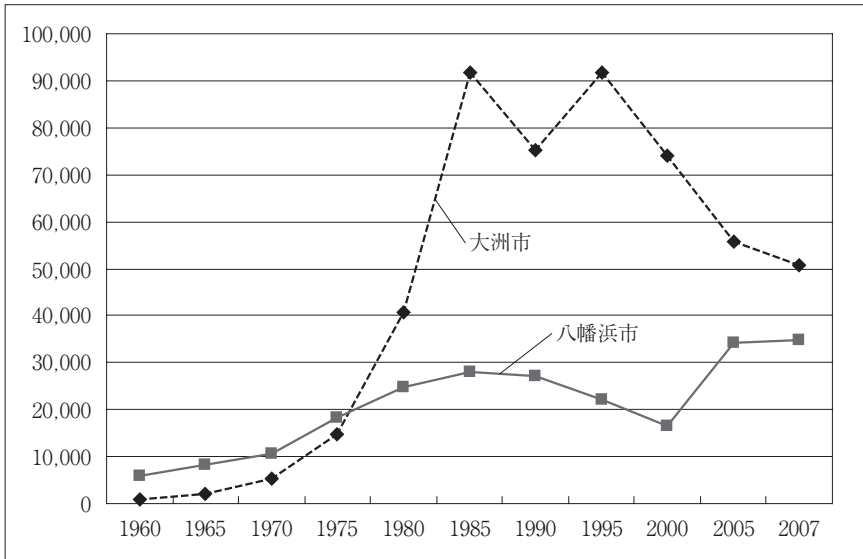
1990年代以降、大洲市の重要な問題となっているのが山鳥坂ダムの建設である。特に2000年代に入って3回行われた市長選は、山鳥坂ダム建設問題が

表5 大洲市・八幡浜市の製造品出荷額の推移
(100万円)

年度	大洲市	八幡浜市
1960	1,030	5,764
1965	2,174	8,380
1970	5,334	10,663
1975	14,737	18,226
1980	40,728	24,891
1985	91,748	28,125
1990	75,167	27,148
1995	91,825	22,232
2000	73,956	16,635
2005	55,753	34,240
2007	50,755	34,820

注) 2005年、2007年の数値は、大洲・八幡浜両市とも合併後の新市の値

図5 大洲市・八幡浜市の製造品出荷額の推移（100万円）



注) 2005年、2007年の数値は、大洲・八幡浜両市とも合併後の新市の値

最大の争点として争われた。もしこのダム問題がなければ、3回の市長選のうちの何回かは無投票になっていた可能性が高いと考えられる。

山鳥坂ダムは、南予地方を流れる河川である肱川の支流である河辺川に建設が予定されているダムである。肱川は、人間の肘のように湾曲して流れているところから、その名がついたといわれている。この河川の上流には、すでに野村ダムと鹿野川ダムが建設されている。1982年になって、さらに河辺川ダムの建設計画がもちあがった。これが、現在も建設計画が進行中の山鳥坂ダム（名称が変更された）である。当初は、ここにダムを建設し、下流で取水して、慢性的な水不足状態にあるとされる中予地域の3市5町へ導水管を敷設して、送水しようという計画であった³⁾。ダム建設の前提にあったこの利水計画は、中予分水事業と称された。

肱川の水質悪化や漁業への悪影響の懸念から、すぐさま流域住民の間にダム

建設反対の住民運動団体が組織された。肱川流域の漁協も反対の声をあげた。1992年になって、建設予定地を有する肱川町がダム建設の受け入れを表明し、94年4月には事業採択されるまでいった。これに対して、住民運動団体や漁協を中心に反対署名活動が行われた。この活動の結果、95年から96年にかけて、肱川流域の長浜町と大洲市の議会で、ダム分水反対の意見書や請願が採択されることとなった。さらに2000年8月、与党3党の公共事業見直しの中で、山鳥坂ダムも中止勧告を受けるに至ったのであった。

しかし、ことはこれでおさまらなかつた。松山市および加戸守行愛媛県知事は猛烈な巻き返しを行ったのである⁴⁾。知事の強い協力要請に、大洲市・長浜町ともに、これを受け入れざるをえなくなる。こうした動きを受けて、四国地方整備局はあらためて事業継続を決定することとなった。

2001年5月、国土交通省から山鳥坂ダム・中予分水の見直し案が提示される。工業用水が廃止され、上水道への分水量も削減された。このため、以前の計画案よりも洪水対策などの治水面を強調した案となっていた。さらに、受益者側（中予の3市5町）の建設費負担は重くなった。これらの変更によって、地元自治体の理解を得ようとしたのである。ところが、建設費負担の増加と分水量削減による給水原価の上昇が住民の理解を得られないとして、今度は中予3市5町の側が見直し案を拒否し、中予分水事業は頓挫してしまった。

それでも山鳥坂ダムの計画は消滅しなかつた。多目的ダムから治水目的に変更して、建設が進められることとなったのである。住民運動団体は、肱川の治水ならば、堤防の整備や河川の掘削の方が、ダムより安価に、高い効果を見込めると主張した。こうして山鳥坂ダムの建設計画は、2000年以降の大洲市の最大の政治的争点となったのであった。

3 大洲市政のあゆみ

3-1 新市形成期

1954年9月に、大洲町以下10町村の合併によってできた大洲市は、新市長

表6 大洲市発足前の各自治体首長

自治体	首長名	人口（人）	新市議会選挙区別 定数（合併特例）
大洲町長	田中 紺蔵	18,961	9
平野村長	平田 實	3,180	2
南久米村長	村上 重生	3,093	2
菅田村長	有友不羈太郎	4,350	3
大川村長	岩村 久明	2,975	2
柳沢村長	高岡善四郎	2,859	2
新谷村長	梶田 勝明	4,428	3
三善村長	山本 伊平	1,806	2
粟津村長	山岡寿恵重	3,465	3
上須戒村長	丸本 正見	1,768	2

注) 人口は『大洲市史』P.292掲載の「現況表」より

と新市議を選出する選挙を挙行することになった。合併に先立って、合併促進協議会の総務委員会では、新市の運営の円滑化のため、合併する10自治体の首長から1名の新市長候補を立て、それを応援するという申し合わせができていた。第1の候補にあげられたのが、10自治体中最大規模の大洲町の町長・田中紺蔵であった。田中は、大洲町の近隣の内子町大瀬（旧大瀬村）の出身であった。愛媛県警の警察官となった田中は昇任し、県内の警察署長を歴任した。戦後、公選による初の大洲町長になっていた。しかし、当時60歳だった田中は、新市発足を機会に引退することを表明していた。そうした状況の下で、三善村長の山本伊平と菅田村長の有友不羈太郎が立候補を表明した。この情勢を受けて田中周辺は、田中に翻意を促した。田中立候補の動きが強まると、山本は出馬をとりやめた⁵⁾。出馬表明をした田中は有友（不）と会談し、有友（不）も不出馬となった。

一方、反田中の町民は沼田恒夫を支持し、沼田は8月には出馬を決定していた。沼田は大洲町生れで、戦前に県庁に入り、商工課長、地方課長を歴任した。戦時下に、当時の今治市長・阿部秀太郎から請われて、県庁より今治市助役にむかえいれられた。1943年12月、阿部のあとをうけて今治市長に就任し、

1946年3月まで務めた。敗戦後、連合軍最高司令官総司令部（GHQ）の政令第3号によって市長職を離れた。離職後、大洲町内で農耕に従事していた。

さらに有友不羈太郎の甥にあたる有友寿次郎も出馬を表明した。有友（寿）は、大洲の西の港湾都市・八幡浜の出身で、菅田村助役に就任した後、菅田村長を断続的に2回務めたことがあった。今回は、救国国民同志会を結成しての出馬であった。

初の大洲市長選は、かなり奇妙な選挙戦となった。9月16日の告示と同時に立候補したのは、沼田、有友（寿）の両候補であった。縁起をかついだ田中は、大安の18日に立候補の届出をした。しかし、田中自身は数日前から体調不良のため寝込んでおり、届出当日の18日には松山市内の病院に入院してしまう。19日には、健康上の理由から立候補を辞退するという騒ぎになった。こうして最有力候補と目された田中が脱落することになった。田中陣営の一部には、市長職務執行者になっていた旧新谷村長の梶田勝明を立候補させようという動きが出た。しかし、梶田は、選挙戦の出遅れを理由に固辞した⁶⁾ところが、21日の立候補締切り直前になって、有友（不）が立候補届出をした。有友（不）は立候補はしたものの選挙運動はせず、23日朝、有友（寿）と会談し、立候補を取り下げることになった。こうして幕間劇をはさんで結果的に、市長選は沼田－有友（寿）の一騎打ちとなった。

大洲出身の沼田は市街地に強く、有友（寿）は農村部で優位に立っているとみられていた。有権者2万5千のうち4割が旧大洲町の在住であった。選挙は、この旧大洲町票の7割を獲得した沼田が制した。同じ旧大洲町を地盤とする田中の立候補辞退は、沼田の有利に働いた。

沼田は、1958年の市長選において無投票で再選を果たす。沼田市政8年間、文字通り大洲市の基盤づくりの時代であった。それにたがわず、後世にまで影響を及ぼすこととなることながら、この時に決定されている。1つは、1956年の鹿野川ダム起工である。これによって、肱川の水質はあきらかに悪化した。このことは、後述する山鳥坂ダム建設問題に影響を及ぼすこととなった。

翌57年に、この肱川において観光鶴飼いが始まる。沼田市長を中心に、大洲の観光振興をはかるために発案されたものである。この鶴飼いは、今日、大洲観光の重要な要素として定着している。愛媛県の若年層の中には、大洲の鶴飼いを、伝統的民俗行事を受け継いだものと誤解するものまで現れている。その意味で、沼田市長や当時の商工会議所の幹部には、先見の明があったといえよう。さらに1960年、大洲市工場誘致条例が制定されている。これはすぐには実を結ばず、この条例の適用を受けての工場進出第1号が実現するまでには、7年の月日の経過をみなければならなかった。しかし沼田は、初代市長として大洲の将来に向けて種を蒔いたといえるのである。

さて、1962年9月の大洲市長選は、現職の沼田恒夫に対して、県議の森永富茂が立候補し、保守系候補同士の一騎打ちとなった。森永は運送会社を経営、戦前に柳沢村議（2期）になっている。戦後第1回目の県議選において喜多郡選挙区（定数4）に、愛媛民主党⁷から出馬して当選をはたす。次は自由党から出馬し再選。3選目は自治体合併による選挙区割りの変更で大洲市選挙区（定数2）から愛媛県政同志会⁸で当選。1959年4月には自民党公認候補として4選をはたし、県会議長まで務めていた。1960年7月に、県会自民党の反主流は新会派「自民党同志会」を結成し、保守分裂状態に陥っていた。森永は自民党同志会系であり、この保守分裂の副産物として生じた「ふたり議長」という愛媛県政史にのこる珍妙な事件の一方の当事者となった人物である⁹。

この大洲市長選は、翌年1月に予定されていた県知事選の前哨戦の意味合いももたされた。自民党主流派は久松定武知事の4選をめざした。一方、自民党同志会は社会党、民社党、地区評、全労と5派連合と称される保革連合を組み、愛媛新聞社長・平田陽一郎の担ぎ出しに成功していた。

沼田は保守系の大洲市議の大半の支持を受けていた。森永は県議選で培った地盤にのり、選挙参謀には旧大洲町長の田中を据えて選挙活動を進めた。文字通り市を二分する激烈な選挙戦が展開された。当初は、現職の沼田有利の形勢だった。しかし、大洲病院入札問題が発生し、森永が急速に追い上げていくこ

とになる。大洲病院の入札問題とは、病院建設を落札した市内建設業者よりも、2千万円も安い入札価格の業者があったという問題である。市議5名が、この問題を受けて、解約を求める署名活動を起こすという騒動になっていた。

激しい選挙戦の結果、大洲市街地を含む第1投票所では、沼田が600票あまり上回った。しかし、第2投票所で森永が1,200票以上多く得票した。八幡浜出身の県知事候補・平田に親近感を感じる農民層の票が森永に流れたとされた。自民党同志会は、6月の北条市長選で原田改三（県議4期）が当選したのにつづき、市長選2連勝となった。森永は、合併前の大川村長だった岩村久明を助役に据えて市政を開始した。

一方、翌1963年1月に行われた愛媛県知事選では、楽勝ムードもあった平田陣営を追い上げた久松定武が5千票足らずの僅差で4選を果たした¹⁰。苦杯をなめた自民党同志会は、県知事選後の2月議会終了とともに解散された。しかし、自民党同志会系であった森永を市長に頂く大洲市は、久松知事の県庁に冷遇されたとされている。

3-2 実業家市長時代（村上市政）

森永市長は、1965年1月、任期を1年半あまり残して膵臓ガンのため永眠する。森永死去による市長選には、森永市政の継承を唱える岩村久明助役と、第1回大洲市長選の際に立候補辞退をした田中紺蔵の替え馬の話がもちあがったこともある梶田勝明が立候補を表明した。梶田は大洲市選挙区から県議に選出されて2期目であった。自民党県議であった梶田は、党の公認候補として市長選に臨もうとした。自民党県連は、党公認には地元支部の推薦が必要とした。大洲支部を形づくる市議たちは、梶田を推薦しなかった。激しかった前回市長選を経験し、市民の間に対立感情が残る中で、市議たちは候補一本化の道をさぐったのである。立候補を表明した両者に降りてもらい、第3の候補でまとめようとはかっていた。この一本化工作に対して、梶田、岩村が説得に応じたため、村上清吉が自民党公認で立候補した。村上は、合併前の南久米村長

だった村上重生の実子である。当人は、敗戦直後に20代の若さで木材業において成功を収め、建設業にも進出した。さらにはゴルフ場経営にも手を染め、経営者としての手腕を示していた。40歳ちょうどの若さでの出馬となった。

いったん出馬を取りやめた岩村であったが、周辺はそれでは納得しなかった。これを抑えられなかった岩村は立候補を正式に届出し、自民党公認の村上と無所属の岩村との一騎打ちという選挙戦になった。村上は、県庁と距離があった森永市政下の大洲の現状に鑑み、「国、県につながる市政の確立」を訴えた。このような主張が、市民感情に訴えたことや自民党公認が威力を発揮したことなどで、この市長選は村上の当選で幕を閉じることになった。「保守王国」といわれる愛媛県でも自民党公認市長は、他の市には存在していなかった。

1969年の市長選は、再び岩村久明の去就が注目された。岩村は前回市長選の後、1967年4月の県議選大洲市選挙区（減員され定数1）に無所属で立候補するも、自民党現職の梶田にわずか300票あまりの差で涙を吞んでいた。市長選への再度の挑戦が噂される中、後ろ盾の旧愛媛3区選出の阿部喜元衆院議員との話し合いの結果、市長選出馬をみあわせることにした¹⁾。一方、自ら経営する事業を本務と考える村上は、自身から立候補表明しようとせず、前年12月に自民党大洲支部臨時総会で推薦を受ける形で再出馬を決めた。結果的に、無投票で再選を果たすことになった。

1972年12月の衆院選は、田中角栄首相の下で行われた。日中国交回復ブームによって議席増をねらった解散総選挙であった。しかし、案に相違して自民党は議席を減らし、社共両党が議席を増やした。翌1973年1月の大洲市長選は、このような革新伸長の雰囲気の中で迎えた。大洲市の社会党、共産党、市労連、市職組などの革新勢力は、村上の2回連続の無投票当選を阻止すべく革新統一候補の擁立をめざした。しかし、候補者調整は難航した。市長選告示の数日前に、共産党が単独で高橋道雄を擁立することを表明した。そこから急転直下、大洲市役所税務課長補佐の阪本孝之が周囲の説得に応じ、市職員を退職して革新統一候補として名乗りをあげることになった。旧粟津村出身の阪本

は、52歳で大洲市税務課長補佐の地位にあった。戦後、復員してから粟津村役場に入り、合併とともに大洲市役所に入庁した。このときから、市職組の活動に従事するようになり、書記長、執行委員長などを歴任していた。

一方、保守陣営は、「3選は長すぎる」という現職の村上市長に出馬を要請し、市議など1つにまとまり、前年11月には臨戦態勢を整えていた。こうして大洲市長選史上初の保革対決の選挙戦となった。革新の阪本陣営は、農業保護、肱川の自然保護、老人医療費無料化などを公約に掲げ、市外からも応援の運動員が投入された。一方、現職の村上は、農工商一体の発展を訴え、特に商店街の近代化推進を唱えた。結果は、5千票以上の大差で村上が3選を果たした。しかし、阪本側が保守地盤の厚い大洲で、しかも磐石の現職市長相手に8千票近く獲得したことは、保革両陣営から「善戦」と受け取られた。

こうして村上清吉は、1965年から3期12年にわたって、大洲市政を担っ

表7 大洲市の企業誘致の状況 (1995年3月31日現在)

企業名	主要製品	従業者数	操業開始時	市長
(株)西田興産	生コン総合建設	416	1967年10月	村上清吉
大洲縫製(株)	縫製	134	1969年3月	村上清吉
宝製氷冷凍(株)	製氷冷凍	15	1970年1月	村上清吉
アトリエ・ド・マツイシン(株)	縫製	51	1970年2月	村上清吉
丸三産業(株)	衛生紙綿	94	1970年4月	村上清吉
南予被服(株)	縫製	137	1972年6月	村上清吉
松下寿電子産業(株)	電子部品	1,100	1973年3月	村上清吉
エヒメ生コン(株)	生コン	33	1976年2月	村上清吉
仙味エキス(株)	調味料	60	1976年4月	村上清吉
日泉化学工業(株)	肥料	23	1976年8月	村上清吉
大洲化成工業(株)	発泡スチロール	29	1978年10月	近田宣秋
(株)愛媛クミアイ食肉センター	食肉加工	168	1980年1月	近田宣秋
(株)サンフーズ	食品加工	36	1981年12月	近田宣秋
(株)ミュウプロダクツ	衛生用品	165	1987年6月	近田宣秋
新井産業(株)	食品容器	38	1989年12月	栢田興一

出所)『増補改訂大洲市史 下』P.1318 掲載の図表より作成

た。表7にみられるとおり、積極的に企業誘致を進め、特に1973年の松下寿電子産業の進出は大洲に多くの雇用をもたらした。さらに、国立大洲青年の家や総合運動公園の誘致にも成功し、辣腕ぶりをみせた。これには、自民党公認市長という立場も有利働いたとされている。この結果、第1節で示したように、減少が続いていた市の人口も、村上市政下において下げ止まるのである。このような市長の手腕に対しては、「土建屋市長」「大洲市株式会社村上社長」と揶揄する市民の声もあったという。しかし、この時の積極策によって、製造品出荷額でも人口でも、大洲市は八幡浜市を逆転していくことになるのである。村上は、実力派市長として、大洲市の発展に大きく寄与したと評価できよう。

3-3 素人市長時代（近田市政）

衆議院の旧愛媛3区は、愛媛県の西南部（通称：南予）一帯を選挙区域としていた。戦後、1969年の総選挙を除いて、定数3のこの選挙区に保守系の候補者が4名以上立候補するのが常態となっており、選挙のたびごとに保守同士との激戦が繰り返されてきた。1972年の総選挙では、八幡浜を地盤とし通算9回当選の高橋英吉が落選し引退した。愛媛3区選出の代議士は、西宇和郡伊方町出身で6回連続当選中の毛利松平、八幡浜を地盤とし2回目の当選を飾った阿部喜元、今松次郎が引退して空白になっていた宇和島地域を地盤に立候補し初当選した今井勇の3名となっていた。1976年の総選挙では、この自民党独占区に長浜町長（3期）だった西田司が、高橋英吉の地盤を譲り受けて保守系無所属として立候補した。西田自身が代表取締役社長を務める建設会社の西田興産は、大洲市に工場を進出させていた。一方、毛利松平は大洲中学（現大洲高校）の出身で、大洲市も主たる集票基盤の1つとしていた。このため大洲を舞台に、市議たちを巻き込んで西田と毛利の激しい選挙戦が行われたのであった¹²⁾

1977年2月の大洲市長選は、前年末にあった衆院選の熱気も冷めやらぬ中

で迎えることになった。まだ52歳だった村上清吉市長は、周囲の慰留にもかかわらず、4選出馬を辞退し引退を表明した。白石春樹愛媛県知事や自民党県連は、前の衆院選によって分裂状態に陥っていた大洲市の保守系市議の一本化工作に乗り出し、その上で西田派、毛利派双方に無関係の市長候補として、まったく政治経験のない近田宣秋を担ぎ出した。近田は、愛媛師範出身の教育者であった。主に大洲市内の小中学校で教育に従事し、立候補前は八幡浜教育事務所長の地位にあった。

前回市長選で統一候補を立て善戦した革新側も、候補者選定が順調にいったわけではなかった。共産党は、前回候補者の阪本孝之を候補として押していた。しかし、社会党と市労連は別の候補者擁立をめざして動いた。しかし、それに応じるものが現れず、結局のところ阪本擁立に落ち着くことになった。阪本は、落選後は地元の八多喜地区（旧粟津村）で農業を営んでいた。今回は地元の八多喜地区が党派を超えて支援する体制を組んでいた。そのため阪本は、得票を前回市長選よりも千票上乗せすることができた。しかし、これといった争点や保守市政の失政もない中、保守地盤を切り崩すことは叶わず、2千票あまりの差で近田が勝利するところとなった。

1981年1月、近田市長は無投票で再選された。このころになると、中央の社会党が全野党路線から社公民路線へ転換しはじめていた¹³⁾。そのため、地方においても社会党は、共産党と共闘を組むという状況にはなくなっていた。2回連続で擁立され、またそれなりに善戦もした革新統一候補であったが、もはや候補を立てることは望むべくもなくなってしまう。

1985年に予定される市長選をめざし、その前年5月から大洲市議の上田安範が準備を開始していた。しかし、地元有力者らの説得にあい出馬を撤回した。その後、85年の年頭に83年の県議選で敗れて落選中の岩村久明が市長選立候補を表明した。しかし、これも自民党県連の調整により、出馬断念に至った。結局、このような一本化工作が功を奏し、現職の近田市長の無投票3選ということになった。大洲市民からすれば、保守内部の調整により2回連続で選

択の機会を失う羽目になった。

近田市政は、結局、無投票という形で信任されて12年間つづいた。この間、みるべき成果は何もなかった。近田市政下では、製造業の進出は急減していった。それでも、この時期に、大洲市の人口が4万人を回復したのは、村上前市長時代の遺産の効用であろう。近田市長は、まちづくり委員会などを立ち上げ、市の将来構想づくりに着手してはみた。ところが、提出されたのは「ボルドー村構想」などという、農業を中心に観光を組み合わせたまちづくり構想であった。大洲市民4万の将来を託す産業が、どうして時代遅れの農業になるのか、理解に苦しむ構想といえる。さらに近田市政は、大洲市に負の遺産をもたらした。大洲市土地開発公社が、大洲農高畜産実習地用に阿蔵・高山地区に取得した37haの土地が塩漬けのままになったのである。これは、県の要請にしたがって用地取得したところ、肝心の畜産科が廃止されてしまったために、宙に浮いてしまったという経緯がある。ゆえに、単純に近田の責任とするには酷なところもある。しかし、この土地公社の抱える長期保有地が、のちのちの大洲市財政を圧迫していくことになるのである。このような近田市長について、唯一評価できるのは、山鳥坂ダムの建設に反対の姿勢を貫いた点である。

3-4 継続する停滞期（栢田市政）

1989年に予定される市長選に関しても、例によって保守内部での候補一本化工作が行われた。この調整により、現職の近田市長は勇退を表明した。自民党大洲支部が市長候補として推薦したのは、前回市長選において立候補する構えをみせた上田安範であった。上田は、大洲市の上須戒地区の出身で同地区の中学を卒業後、農業にたずさわっていた。1966年、34歳で大洲市議に初当選し、以後6期連続当選を果たした。この間、市議会議長も経験し、1980年からは自民党大洲支部長の要職を務め、西田司衆院議員の側近と評されていた。前回の立候補断念から4年、満を持しての出馬となった。

2回連続の市長選無投票を経験した後のこの調整に対し、市街地の商業者な

どが反発した。彼らが中心になって、枡田與一の擁立に動いた。枡田は、市内の企業・枡田製糸の経営者の家に生まれた。旧制大洲中から旧制松山高校を経て京都大学に進学した。26歳で帰郷し、枡田製糸を継ぐ。製糸業自体が、時代の流れで落ち込んでいく中、コンピューター代理店の枡田商事へと業態変換をはかり生き残った。近田市政下で、大洲商工会議所副会頭、町づくり委員会副委員長の地位にあり、近田前市長のいわばブレーンの役割を担った1人だった。

上田は、その出自を反映して「人と水と緑の調和がとれた田園都市」を標榜した。上田陣営には、自民党県連、西田代議士、大洲市選出の谷本永年県議がつき、出陣式には伊賀県知事も顔をみせた。主として大洲の周辺農村地帯を支持基盤に選挙戦を戦った。

一方の枡田は「市民のための市民による明るい市政」を掲げた。大洲の市街地を固め、商業者や中学同期生などを中心に草の根運動的な選挙戦を展開した。また、市内の有力企業も枡田支援で動いた。この中で、市内の女性層が枡田支持で積極的に選挙運動に参加したとされる。この結果、組織力に勝る上田陣営に対し、終始優位に選挙戦をすすめ、3,500票あまりの大差をつけて枡田の当選となった。

1993年、1997年の大洲市長選は、ともに無投票で枡田市長が当選を果たした。第2節でふれたように、この3期目の最後の2000年に、枡田市長は山鳥坂ダム建設受け入れに舵を切っていく。

2001年の市長選も、枡田市長以外に立候補の動きがなく、無投票4選かと思われた。ところが告示直前になって、大洲市外の長浜町から頼長一夫が立候補を表明した。肱川の最下流にある長浜町では、漁協を中心に山鳥坂ダム建設反対運動が組織されてきていた。ダム建設による水質悪化は漁獲高の減少をまねく恐れがあり、また肱川の流量の減少による塩水遡上は、河口域の長浜町の農作物に被害をもたらすと考えられていた。頼長は、巨額の建設資金を投入した上、周辺の環境に悪影響をもたらすであろう山鳥坂ダムの建設反対を訴える

ため、大洲市長選に立候補したのであった。頼長はこの時71歳。長浜町生まれで、松山市内の高校を卒業後、長浜町内で製材所に勤務していた。その後、司法書士の資格を取得し、町内に事務所を開設した。1960年代、当時の西田司町長が推し進める開発路線に対して、それに批判的な住民の間で「公害から長浜を守る会」が結成される¹⁴⁾。頼長もこれに参加する。そして1970年の長浜町長選に、昭和電工誘致反対を掲げて立候補する。1986年、1990年の長浜町長選にも環境保護を訴えて立候補し、合計3回の落選を重ねた¹⁵⁾。

大洲市外に在住の頼長と現職の柘田市長との選挙戦は、はじめから勝負のみえた戦いであり、市民の関心をよばなかった。投票率は過去最低を大幅に更新する55%であった。大方の予想通り、柘田市長が圧勝で4選を決めた。しかし、頼長は4千票近くを集め、予想外に多い得票数であった。大洲市民の間にも、山鳥坂ダム建設反対の人々が相当数いることをうかがわせた。

2001年5月に、国交省から山鳥坂ダムの見直し案が発表され、大洲市と市議会はその受け入れへと動く。これに対して、住民運動団体や地元漁協は、住民投票条例の制定をめざして、同年の9月5日から署名活動を開始した。署名は16,304人分集まり、有権者の半数以上に達した。11月初めに、中予分水の受益自治体である松山市を中心とする3市5町側が、見直し案の受け入れを拒否し、中予分水の話は消滅してしまう。一方、住民投票条例の実施をめざす住民運動団体は、11月12日に条例制定の直接請求を行った。しかし、12月議会において、住民投票条例は反対15（自民15）・賛成5（自民1、公明1、共産1、無所属2）で否決される。「住民投票を実現する会」は、すぐさま柘田市長の解職請求運動に取り組むことを表明した。

市長の解職請求をめざす署名活動は、2002年4月に行われた。その結果、有権者の3割を超える9,248の署名が集まった。しかし、規定の有権者数の3分の1を超えることはできなかった。

こうして柘田市長は4期16年の任期を全うすることになった。これは、大洲市長としては最長の在任期間である。この間、1993年に「地方拠点都市」の

地域指定を国から受ける。この指定を受け、大洲インターチェンジ付近の東大洲地区の開発が本格的に始まった。ここに、新しい商業集積が生まれ、雇用も増えた。しかし、杣田市政下で、製造品出荷額は下降を続け、低迷した。また、深刻な財政危機も表面化することになる。その中で、2004年、市制施行50周年を記念して大洲城天守閣の復元が、民間からの寄付も募って行われた。4層4階の天守閣が木造で復元された。計画中は、そのようなものに資金を投下していいのか、あるいは維持費用が負担になるのでは、という不満の声もあったという。現在は、大洲の新しい象徴として定着しつつあるといえよう。

3-5 合併以後（大森市政）

2005年1月、大洲市、長浜町、肱川町、河辺村が対等合併して新大洲市が新たに出発した。2月に、新市の市長を選出するための選挙が予定されていた。立候補の名乗りをあげたのは、まず旧大洲市長の杣田與一。60歳で旧大洲市長に初当選した杣田は、この時すでに76歳になっていた。市議会の自民党（11名）および旧肱川町議で結成された肱風会（7名）は、杣田支持であった。また、旧肱川町の町長や旧河辺村の村長も杣田を支援した。

これに対し、同じ保守系から旧大洲市議の大森隆雄が立候補を表明した。大森は、大洲農高を卒業後、農協職員となった。1978年、大森が30歳のときに、自民党公認で旧大洲市議会議員選挙に立候補し、初当選をかざった。市議であった父親（大森重穂 当選1回）が急死したため、その後をつぐ形となった。以後、市議に連続7回の当選を果たし、市議会議長も経験した。市長選への出馬を表明する直前まで、自民党大洲支部長の要職にあった。市議会最大会派の自民クラブの支持を受けて立候補である。旧長浜町議の多くや前町長は、大森支持であった。

保守系の2候補は、ともに山鳥坂ダム建設推進の立場を明らかにしていた。これに対し、山鳥坂ダム建設反対を掲げ、68歳の城戸正紀が立候補した。城戸は東京大学卒業後、住友商事で商社マンとして活躍し、定年退職後、郷里の

大洲に帰ってきていた。1998年から、旧大洲市監査委員を1期務めた。市議会会派「流域21」およびダム建設反対の住民運動団体等が支持していた。また、長浜漁協、肱川漁協も城戸支持で動いた。

現職の栢田市長に対しては高齢多選批判の声があがっていた。そうした世代交代を求める声にのって、大森が2,700票あまりの差をつけて初当選し、新市の舵取り役となった。ダム建設反対を訴えた城戸も8,000票以上の得票を数え、市民の間に根強くダム反対の声があることを示した。

大森市長の下、2008年には山鳥坂ダム建設の関連道路工事の着工に至った。また、新しい商業拠点として大型店の立地が進んだ東大洲地区に、肘南地区から市立図書館を新築移転した。さらに、この地に農産物直販所用地の取得も終え、この地域を新たな拠点とすべく、施策を講じていった。

2009年1月、合併後2回目の大洲市長選が行われた。現職の大森市長の他に、市議の有友正本が立候補した。有友は、旧大洲市の菅田地区出身である。1890年7月の第1回衆議院選挙に愛媛3区（喜多郡・上浮穴郡）から立候補し当選した有友正親の直系の子孫にあたる。立教大卒業後、自動車会社等で勤め人生活を送っていた。その後会社員をやめ、1994年、46歳のときに無所属で大洲市議選に立候補し初当選を飾った。98年市議選は、自民党公認で当選。山鳥坂ダム建設反対の立場をとった2002年と2005年の市議選では、無所属で当選した。旧市で3回、新市で1回の市議当選を数えていた。

当然、この市長選の最大の争点は、山鳥坂ダム建設の是非になるかと思われた。しかし、有友は、自ら積極的に山鳥坂ダム建設反対を公約として掲げようとはしなかった。このことに関して、建設反対派住民はもとより、報道関係者まで戸惑いを感じたようである¹⁶⁾。こうした経緯はあったが、結局、市長選はダム建設推進か反対かをめぐって争われた。これに加えて、大森側は化粧品工場誘致など4年間の実績を訴え、有友側は愛媛県内の市では最悪とされる財政状態の再建を公約に掲げた。また有友は、政党の推薦を受けずに草の根選挙を標榜したが、民主党県連の非公式の応援も得た。

大森は保守系の23市議の支援を受け、現職の強みで楽勝かにみえた。しかし、有友も急迫し、ふたを開けてみると、わずか902票差での大森再選であった。有友が意外な善戦をしたことの原因として、山鳥坂ダム建設に反対する層がいる、大森が行った東大洲地区への集中投資への批判、自治体合併後の市政に不満をもつ周辺部住民の存在などがあげられた。

大森市長は、再選後、入院加療したが体調が回復せず、2009年8月に市長辞任を表明した。その後、すぐに逝去した。このため翌9月に、市議選と同時に市長選が執り行われることとなった。

前回市長選で予想外の健闘の末、惜敗した有友正本が2度目の市長選出馬を表明した。今度は、民主党と連合愛媛の推薦を受けての立候補であった。一方、保守陣営は、大森前市長の2期目に、愛媛県土木部長から大洲副市長に招かれた清水裕に候補者を一本化した。清水は、大阪大学卒業後、現在の国土交通省(旧建設省)に入省した。特筆すべきは、初代山鳥坂ダム建設事務所長を務めた人物であることである。そして、54歳の県土木部長が人口5万人あまりの大洲市の副市長へ横滑りすることは異例の人事ともされ、山鳥坂ダム建設にむけた体制強化をはかったものだと、反対運動側からは受け取られていた¹⁷⁾

大洲市長選直前の8月末には、総選挙で民主党が大勝し、鳩山政権が発足していた。有友は、民主党への追い風を受けての選挙戦で、当選したばかりの愛媛県選出の民主党代議士の応援も受けた。マニフェストにダム建設の凍結を掲げた民主党の支援を受けた有友は、今度は山鳥坂ダム建設問題を最重要争点に据えて、選挙戦を戦った。県外出身で知名度不足が懸念された清水陣営は、自民党系の市議や業界団体の支援をうけて、保守票の掘り起こしをはかった。また、清水はダム建設推進の立場をとりつつ、選挙戦では景気・雇用対策を前面に掲げた。

結果は、清水が接戦を制しての初当選であった。保守地盤の厚さが、最後にものをいっと受け止められた。

4 大洲市議会の特徴

大洲市議会の最大の特徴だった点は、人口4万人程度の小規模自治体にもかかわらず、政党化が極度に進行していたことである。一般に地方議会は、自治体の人口規模が大きくなればなるほど政党化が進むとされている。しかし、大洲市の場合、無所属議員の比率は、県内最大人口の松山市の市議会よりも低く、愛媛県自治体の中で最も低い部類であった。

この高い政党化の源となっているのが、自民党公認の市議たちの存在である。小規模自治体の保守系の候補者たちは、自民党員であっても、たいていの場合は公認候補としてではなく、無所属で立候補する。自民党公認で立候補しても党の支援があるわけではなく、地域代表として広く支持を集めるためには、むしろ無所属の方が都合がよかったりするためである。また、中央政界で自民党政府が評判を落とす状況にある場合は、自民党公認はかえって邪魔になる場合もある。

大洲市では、1965年に自民党公認市長（村上清吉）が誕生したためであろう、翌66年の市議選では、保守系候補がこぞって自民党公認で立候補した。その後、一貫して自民党議員が多数を占めた。例外的に1978年の市議選のみ、無所属議員が増加した。これは、西田司と毛利松平の衆院選の激戦の余波とみられる。78年に無所属で当選を果たした10名のうち8名が、次の82年の市議選でも出馬している。その際、8名中7名が自民党公認候補となっている。

社会党は、1962年にはじめて市議会に議席を得た。74年に候補者を3名立てて全滅の憂き目をみたため、いったん議席0になる。78年に候補者を2名にしぼって議席奪還を果たした。しかし、90年代に入ってから党勢の衰退はぬぐいがたく、94年の市議選では引退する現職議員の後継候補すら立てられなかった。それ以降は、2002年の市議選で12年ぶりに候補者を擁立した（落選）にすぎない。公明党は1966年に、共産党は1970年に初議席を獲得し、それ以後1議席を死守し続けている。

表8 大洲市議会議員選挙の党派別当選者数

西 暦	54	58	62	66	70	74	78	82	86	90	94	98	02	05	09
定 数	30	30	30	24	24	24	24	24	24	24	22	22	22	30	25
自由民主党		1		15	19	16	10	18	20	16	18	18	15	11	14
社会(社民)党				3	2	1		2	2	1	1				
公明党					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
共産党						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
民主党															1
無所属	30	29	27	6	2	6	10	2	1	3	2	2	5	17	8

注) 1954年, 1958年は合併特例で, 10選挙区に分かれての選挙であった。2005年は, 合併特例により4選挙区に分かれての選挙であった。

2005年1月の1市2町1村の合併後, それぞれの自治体議員たちは合併特例によって新市の議員にとどまり, 新市議会は56名の大所帯となった。また新市の議員報酬が, 4自治体の中で最高額だった旧大洲市の議員報酬額に一律引き上げられたことも, 市民の憤激をかった。市民からの高まる批判を受けて, 3月, 6月議会で解散決議案が提出された。しかし, 議会はこれを否決した。こうしたなか, 17名の議員が自主的に辞職していった。残された議員がようやく9月議会で解散決議案を可決し, 翌10月に選挙となった。

合併後初の選挙は, 旧自治体ごとの選挙区制によって行われた。大洲選挙区(定数18)の当選者は, 自民11, 公明1, 共産1, 無所属5の内訳であった。長浜(同7), 肱川(同3), 河辺(同2)の各選挙区の当選者はすべて無所属候補であった。新議会では大洲選出の大半の自民党市議と他の選挙区選出の保守系無所属市議が「自民クラブ」を結成し最大会派となっている。これに3名の市議からなる自民党議員団が並存した。ダム建設反対派は, 「超党派」という会派をつくった。

合併後2回目の市議選(2009年9月)は定数が5減の25となり, 合併特例の選挙区制も撤廃された。立候補者は25名で, 旧大洲市以来初の無投票当選となった。自民党は, 前回当選者のうち8名が残った。前回無所属で当選を果たしていた市議のうち, 旧大洲市選出2名, 旧長浜町選出2名, 旧河辺村選出

1名の市議が、今回は自民党公認で立候補した。さらに前回、自民党公認で立候補し落選した元職が加わり、自民党は14議席へと増大した。旧肱川町選出の3名は、いずれも無所属での立候補であった。

公明、共産も1議席を確保した。民主党は、民主党大洲支部長を名乗ってきた市議がなぜか無所属で立候補する一方で、新人が1名、民主党公認で立候補し、大洲市における初議席獲得となった。

結び：保守一本化への圧力からダム問題をめぐる対立へ

大洲市は、1954年の成立から今日まで、一貫して保守系の市長を戴いてきた。特に、1965年から3期12年にわたって市長を務めた村上清吉は、愛媛県内最初の自民党公認市長であった。このようなこともあり、保守系の市議たちは、自民党公認で立候補するようになり、小規模自治体としては珍しい、政党化の進んだ市議会を構成してきた。

地縁血縁によって結ばれた農村的な風土を残す小規模自治体であり、かつ政党化された市議のもとで、市長選に対してはつねに保守系候補の一本化への圧力が働いてきたのが大洲市の特徴といえる。また、保守優位の政治風土であったこともあり、1990年代までにあった12回の市長選のうち、半分の6回は現職市長が無投票での当選を果たすこととなった。保守勢力内部の対立を回避しようとして、保守系市議たちが努力してきたことの現れであろう。このことは一方で、大洲市民から選択の機会を奪ってきたのだともいえる。

農村地帯の首長には、無投票で当選を何回にもわたって重ねる例も見受けられる。大洲市の場合、市長に当選を果たした者の年齢が、村上清吉と大森隆雄を除いて、比較的高齢だったため、極端な多選市長は生まれなかった。既述のとおり、若くして市長に就任した村上は4選出馬を自ら辞退し、大森は病に倒れた。

しかし、このような政治風土の大洲市も、2000年代になって変化をみた。市長選の様相が変わり、山鳥坂ダムの建設の是非が最重要争点として争われる

ようになったのである。さらに、農村的な地縁血縁関係にしばられがちな大洲市にあって、2001年に住民投票条例の制定を求める直接請求が行われ、2002年には市長の解職請求が成立まであと一歩というところにまで至った。このことは、いかにダム建設問題に対する市民の関心が高いかを示しているといえる。現在まで、大洲市では自民党系の市長が選出され続けている。しかし、今後の大洲市では、依然としてダム問題を契機に市政のあり方が大きく変化する可能性をはらみ続けているといえるだろう。

注

- 1) 『増補改訂大洲市史 上』P.311~312 参照。
- 2) 『増補改訂大洲市史 下』P.1311~1316 参照。
- 3) 3市5町とは、松山市・北条市（現在は合併により松山市の一部）・伊予市・松前町・重信町（現在は合併により東温市の一部）・川内町（現在は合併により東温市の一部）・砥部町・双海町（現在は合併により伊予市の一部）である。
- 4) 松山市では1994年の大湯水で4ヶ月間にわたって断水した記憶が市民の間に強く残っていた。そのため、一般市民の間にも新たな水源を確保することが必要だと考える人が多くいた。加戸知事も強力にダム建設推進の旗を振り、大洲市などで「洪水が起きたとき、国・県の怠慢といわないでほしい」とまで発言し、物議をかもした。
- 5) 山本伊平は、大洲市長選の翌1955年4月、県議選で大洲市選挙区に愛媛県政同志会から立候補し当選した。
- 6) 梶田勝明は、1959年4月の県議選大洲市選挙区に自民党公認で立候補し初当選をかざる。以後3回連続当選する。4選を狙った1971年の県議選で岩村久明に破れ引退する。
- 7) 愛媛民主党は、敗戦後、愛媛県の保守系議員を中心に結成された地域政党。
- 8) 愛媛県政同志会は、保守系県議を糾合する形で結成された会派。
- 9) 「ふたり議長」事件に関しては、（今井、1966、P.185~189）参照。
- 10) 第5回愛媛県知事選 1963年1月26日（投票率75.4%）

当 久松 定武（自民）	330,398 票
平田陽一郎（県政刷新市民の会）	325,986 票
元岡 稔（共産）	12,769 票
- 11) 1971年4月の県議選大洲市選挙区は、定数1のところ自民党現職の梶田勝明と自民党新人の岩村久明の自民党公認候補2名が立つという異例の選挙になった。岩村が雪辱を果たし初当選する。以後、岩村は無投票で2回当選を重ねた。4選をめざした1983年の県議選で谷本永年に大差で敗れ、引退する。

- 12) 第34回衆議院議員選挙（1976年12月5日投票）愛媛3区の選挙結果（投票率88.3%）

当 毛利 松平（自民・現）	59,105 票
当 西田 司（無所属・新）	50,299 票
当 今井 勇（自民・現）	43,672 票
田中 恒利（社会・元）	42,797 票
阿部 喜元（自民・現）	39,882 票
高橋 道雄（共産・新）	3,246 票

全国的には、ロッキード事件の余波で自民党が過半数割れの大惨敗を喫した。

- 13) 「1970年代前半執行部によって徹底的に無視された社公民路線が、1980年代には党の公式見解になる」（山口・石川編，2003，P.82）

- 14) 長浜町の公害問題に関しては、（日本科学者会議愛媛支部編 1982）参照。

- 15) 頼長一夫が立候補した長浜町長選の結果

1970年12月21日（投票率77.6%）

当 西田 司（無所属）	6,017 票
頼長 一夫（無所属）	1,573 票

1986年9月16日（投票率86.3%）

当 西田 洋一（無所属）	5,072 票
頼長 一夫（無所属）	2,540 票

1990年9月12日（投票率82.6%）

当 上田 邦彦（無所属）	5,357 票
頼長 一夫（無所属）	1,735 票

- 16) 有友は、この点に関して自著の中で、「新人が首長選に挑み、ダム反対を掲げて当選した例は、寡聞にして木頭村の藤田恵さんしか知らない。（中略）その原因の一つは、マスコミがダム推進対ダム反対という構図を作り上げてきたことにあるのではないだろうか。そうすると報道がしやすいのである。その結果、新人については、ダム問題以外のことは報道されない。（中略）私が立候補するのなら『山鳥坂ダム建設反対』という言葉を使うことはできない。使えば、私が市議員としてやってきたことが消されると思っていた」（有友編，2009，P.41）と、意味不明の苦しい弁明を展開している。要するに、「ダム反対」ということを隠した方が、選挙戦を有利に進められると考えたということなのであろうか。しかし、市政における最大の争点に関して、市長選候補者が自らの施策を示さないのでどうするのであろう。ご都合主義としかいいようがない。仮に有友が、市議時代に山鳥坂ダム建設反対に取り組んできたのだとすれば、「山鳥坂ダム建設反対」という言葉を使わないことの方が、「市議員としてやってきたことが消される」のではないか。有友の説明は、非論理的な言い訳にしかきこえない。

- 17) 例えば、（有友編，2009，P.50～51）参照。

参 考 文 献

- 有友正本編, 2009, 『肱川』アットワークス
 今井琉璃男, 1966, 『愛媛県政二十年』若葉社
 大洲市史編纂会, 1996, 『増補改訂大洲市史 上・下』大洲市史編纂会
 須藤自由児, 2001, 『愛媛の公共事業 山鳥坂ダムと中予分水を考える』創風社出版
 日本科学者会議愛媛支部編, 1982, 『地域開発を考えるー長浜町の臨海工業開発をめぐる諸問題ー』日本科学者会議愛媛支部
 山口二郎・石川真澄編, 2003, 『日本社会党』日本経済評論社

付. 大洲市長選の記録

第1回 1954年10月1日 (投票率81.3%)

当 沼田 恒夫 (無所属) 10,964 票
 有友壽次郎 (無所属) 8,954 票

第2回 1958年9月28日 (無投票)

当 沼田 恒夫 (無所属)

第3回 1962年9月20日 (投票率84.4%)

当 森永 富茂 (無所属) 10,904 票
 沼田 恒夫 (無所属) 10,274 票

第4回 1965年2月13日 (投票率84.5%)

当 村上 清吉 (自民党) 11,248 票
 岩村 久明 (無所属) 9,491 票

第5回 1969年1月25日 (無投票)

当 村上 清吉 (自民党)

第6回 1973年1月20日 (投票率82.9%)

当 村上 清吉 (自民党) 13,257 票
 阪本 孝之 (無所属) 7,889 票

第7回 1977年2月5日 (投票率76.6%)

当 近田 宣秋 (無所属) 10,949 票
 阪本 孝之 (無所属) 8,880 票

第8回 1981年1月24日（無投票）

当 近田 宣秋（無所属）

第9回 1985年1月26日（無投票）

当 近田 宣秋（無所属）

第10回 1989年1月21日（投票率88.5%）

当 栢田 與一（無所属） 14,315票

上田 安範（無所属） 10,767票

第11回 1993年1月24日（無投票）

当 栢田 與一（無所属）

第12回 1997年1月13日（無投票）

当 栢田 與一（無所属）

第13回 2001年1月21日（投票率55.4%）

当 栢田 與一（無所属） 12,757票

頼永 一夫（無所属） 3,773票

第14回 2005年2月13日（投票率75.1%）

当 大森 隆雄（無所属） 12,814票

栢田 與一（無所属） 10,078票

城戸 正紀（無所属） 8,306票

第15回 2009年1月26日（投票率60.5%）

当 大森 隆雄（無所属） 13,390票

有友 正本（無所属） 12,488票

第16回 2009年9月13日（投票率72.4%）

当 清水 裕（無所属） 15,077票

有友 正本（無所属） 13,852票